

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 102 中央区	(3)所轄庁区分 00001	(4)法人番号 1010005001058	(5)法人区分 D5 その他	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 松の花基金					
(8)主たる事務所の住所 東京都 中央区 東日本橋1-7-2					
(9)主たる事務所の電話番号 03-5848-3645		(10)主たる事務所のFAX番号 03-3861-8529		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://matsunohana.jp/			(14)法人のメールアドレス suzuki@nagasaka-re.co.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年1月5日		(16)法人の設立登記年月日 昭和60年1月17日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	10	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
北郷勲夫	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
高橋透	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
吉岡剛重	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
山下泉	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
日高久	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
山崎邦充	H29.4.1 ~ H31.1.16				5
安井 肇	H30.2.8 ~ H31.1.16				5

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0/2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
					(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
長坂健二郎	1 理事長（会長等含む。） H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時	平成17年7月23日	1 常勤 1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年2月15日	1 有	6
高島敏夫	3 その他理事 H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年2月15日	2 無	6
二木鋭雄	3 その他理事 H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年2月15日	2 無	6
澤村宏	3 その他理事 H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成30年2月15日	2 無	6
鈴木真理子	3 その他理事 H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成30年2月15日	2 無	6
長坂 晃	3 その他理事 H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成30年2月15日	1 有	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平井拓雄	H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成30年2月15日		6
阿部克巳	H30.2.15 ~ H31.6月定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業に識見を有する者（公認会計士）	平成30年2月15日		1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況			
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）
			(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数		常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

**7. 前会計年度に実施した評議員会の状況**

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年5月18日	7		2		1. 平成28年度（第33期）決算報告
平成29年6月26日	7		0		1. 平成29年度社会福祉充実計画承認
平成29年8月17日	7		0		1. 平成29年度社会福祉充実計画再承認
平成29年11月11日	7	2	3		1. 平成29年度助成金案件決定の報告 2.平成29年度修正予算案の議決報告
平成30年2月15日	7	1			1. 役員選任 2. 定款変更 3. 旅費規程改訂 4. 役員報酬及び費用弁償規程改訂

(4)うち開催を省略した回数

**8. 前会計年度に実施した理事会の状況**

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月2日	6	3	1. 平成28年度（第33期）決算報告 2. 評議員会の開催
平成29年6月26日	6	2	1. 平成29年度社会福祉充実計画の承認 2. 評議員会の開催
平成29年8月17日	6	3	1. 平成29年度社会福祉充実計画の再承認 2. 評議員会の開催 3. 後期評議員会の開催
平成29年11月11日	6	3	1. 平成29年度助成金に関する承認 2. 平成29年度修正予算案の承認
平成30年2月1日	6	2	1. 平成29年度業務執行状況について 2. 平成29年度厚生労働省の指導監査結果への是正措置について 3. 評議員選任・解任委員会の開催 4. 評議員会の開催
平成30年3月28日	6	2	1. 理事長 選任の件 2. 平成30年度予算案 3. 平成29年度厚生労働省の指導監査結果への文書回答について

(4)うち開催を省略した回数

**9. 前会計年度に実施した監事監査の状況**

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平井拓雄 阿部克巳
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

- (1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分
- (2) 会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
001	本部	ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		02210201 社会福祉事業に関する助成							社会福祉法人 松の花基金				
				東京都 中央区	東日本橋1-7-2 長坂ビル			4 その他	4 その他	昭和60年1月17日	0	0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	1,770,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	2,320,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	2,320,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	2,058,435
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	2,058,435
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年11月1日 ~ 平成34年3月31日

13. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1) 積極的な情報公表への取組
- ① 任意事項の公表の有無
- |           |     |
|-----------|-----|
| ② 事業報告    | 1 有 |
| ③ 財産目録    | 1 有 |
| ④ 事業計画書   | 1 有 |
| ⑤ 第三者評価結果 | 2 無 |
| ⑥ 苦情処理結果  | 2 無 |
| ⑦ 監事監査結果  | 1 有 |
| ⑧ 附属明細書   | 1 有 |
- (2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	施設名	直近の受審年度
------------------------------	-----	---------

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	①実施者の区分	03 税理士
	②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	平井拓雄
	③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
	④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	①所轄庁から求められた改善事項	<p>①平成29年度指導監査（平成29年11月30日から12月1日）</p> <p>1. 評議員の選任について</p> <p>(1) 評議員について</p> <p>評議員に理事の三親等以内の親族である者が含まれているため、他の者を選任すること。</p> <p>(2) 評議員選任・解任委員について</p> <p>理事会から中立な立場で評議員を選任する役割の趣旨を踏まえた体制を検討すること。</p> <p>2. 役員を選任について</p> <p>役員全員の任期が平成29年度定時評議員会発結時で終了。</p> <p>早急に法に基づく選任手続きを行うこと、また、理事就任後速やかに、理事長の選定を行うこと。</p> <p>3. 事業について</p> <p>第2種社会福祉事業として実施している助成事業の件数及び金額が法に定める社会福祉事業の要件を満たしていないため、改善を行うこと。</p> <p>4. 計算書類について</p> <p>社会福祉法人会計基準第29条に定める計算書類の注記項目のうち該当事項がない場合でも項目自体を省略できないとされているが、記載されていないため、必要事項を記載すること。</p> <p>特に第11号（満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益）については、法人の財務状況を明らかにするために重要なことであることに留意すること。</p>
	②実施した改善内容	<p>1. 速やかに評議員選任・解任委員会の外部委員を新たに選任し、新たな評議員の選任手続きを行なう。</p> <p>2. 速やかに法定の選任手続きを行ない、然るべき役員体制を整えました。</p> <p>3. 助成事業の更なる充実を図るため、基本財産の有利運用による利息増収に努める。他方、基金のホームページの寄付募集の拡充検討や外部サイト「寄付の相談」における、寄付募集増額について効果を得るよう施策刷新に努める。</p> <p>4. 指摘事項に従い、適正な計算書類の作成に努め、法人の財務状況の透明性の向上を図る。</p>

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	